

# 交通崩壊から都市崩壊への連鎖を防げ！

2020.6.7.JCOMM緊急会議



筑波大学 谷口守

今、何が重要か



# 何のための公共交通？

## クロスセクターベネフィット・都市活動を支える・・・だけ？

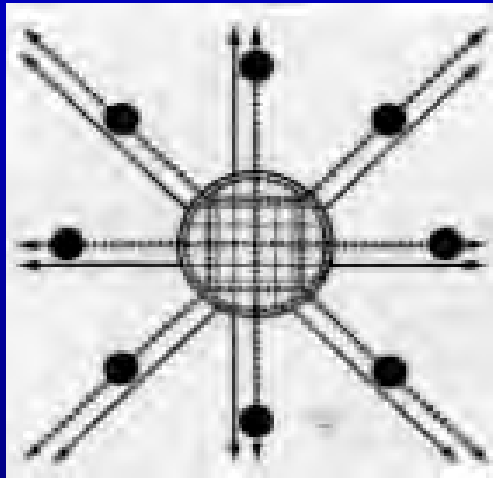


# 「まちの形」も支えている:

公共交通が形作る「拠点」と「交通軸」

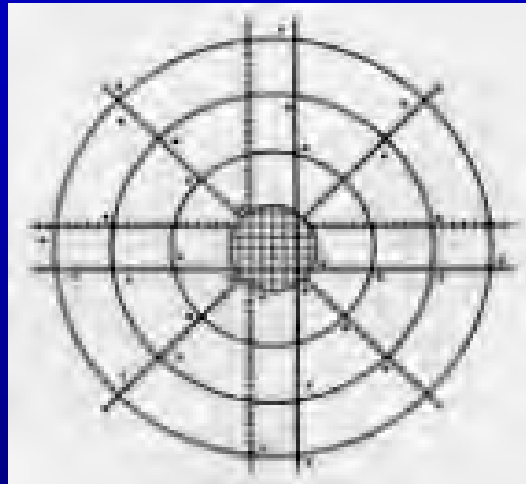
コンパクトシティ: まちの「体質改善」

← 密 コンパクト

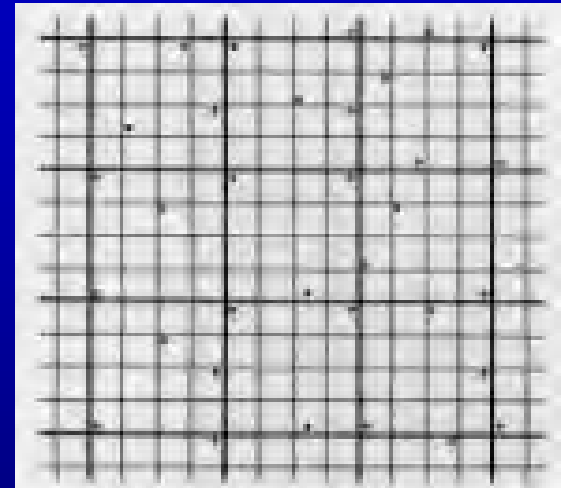


公共交通が主軸

強中心型都市圏



弱中心型都市圏



自動車依存型都市圏

(Thomson)

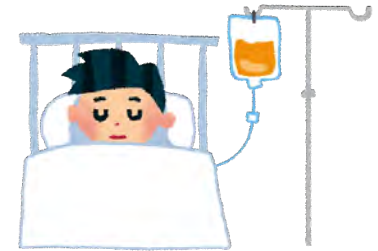
→ 疎 分散

## 一石九鳥以上の効果: 緩慢な都市崩壊を防止

- 1)賑わい、2)高齢化対応、3)環境、4)公共交通経営改善、5)インフラ有効活用、6)健康まちづくり、7)地域シンボル性、8)自治体財政健全化、9)防災

# With & アフターコロナ 健全な都市構造を崩す複数の要因

A.コンパクトシティへの風評被害



B.公共交通集客パワーや  
人出そのものの減少

1)クルマにシフト

2)ネットにシフト

(DX: デジタル・トランスフォーメーション)

3)引きこもりにシフト





# A. コンパクトシティへの風評被害

## コンパクト＝コロナでヤバイわけではない

新型コロナ「感染率」ワースト1位は東京ではなく、福井  
(4月時点)

図表1 感染者の多い都道府県

順位	累積感染者数		同・人口10万人あたり	
	都道府県名	人数	都道府県名	人数
1位	東京	891	福井	6.7
2位	大阪	387	東京	6.5
3位	神奈川	238	京都	4.5
4位	千葉	235	大阪	4.4
5位	愛知	221	千葉	3.7
6位	北海道	193	北海道	3.6
7位	兵庫	190	高知	3.6
8位	埼玉	160	兵庫	3.4
9位	福岡	146	愛知	2.9
10位	京都	116	福岡	2.8
11位	茨城	59	石川	2.8
12位	福井	53	大分	2.8
13位	岐阜	47	神奈川	2.6
14位	新潟	35	岐阜	2.3
15位	石川	32	和歌山	2.3
	全国	3,506	全国	2.8

〈注〉厚生労働省・各自治体による。午前11時45分時点。  
使用した人口は1月1日の住民基本台帳人口(総務省)  
〈資料〉NHKニュース(2020.4.5 12:00)

### 典型的な感染源

- ・海外からの観光客
- ・帰国者、クルーズ船
- ・病院、介護施設クラスター
- ・ライブハウス
- ・夜の街

都市構造とは基本的に  
独立事象

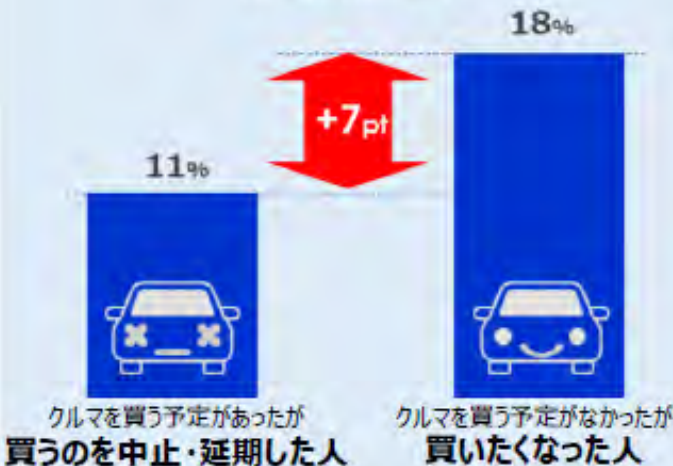
出所：本川裕、PRESIDENT Online、[https://president.jp/articles/-/34334?cx\\_testId=7&cx\\_testVariant=cx\\_1&cx\\_artPos=3#cxrecs\\_s2020/04/06 13:00](https://president.jp/articles/-/34334?cx_testId=7&cx_testVariant=cx_1&cx_artPos=3#cxrecs_s2020/04/06 13:00)

# B.1) クルマにシフト

株式会社デルフィスによる調査  
<https://www.delphys.co.jp>

## コロナ禍の影響によるクルマに対する意識・行動の変化

### クルマ購入意識



■ 前回はまる+やや前回はまる計・【5/11-12調査】(n=800)

### クルマに対する認識

クルマは生活に必要な移動を安全に行うことができる

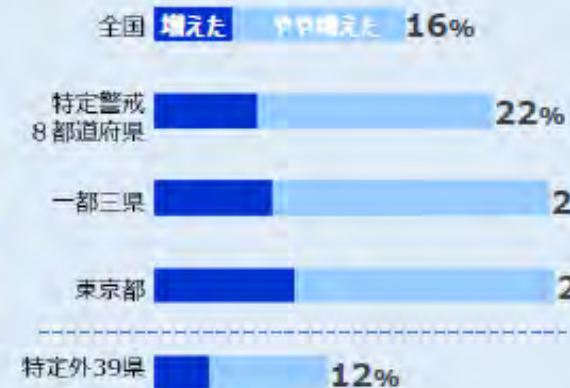


■ 前回はまる+やや前回はまる計・【4/28-29調査】(n=1,000)

クルマは感染リスクを下げる可以降低



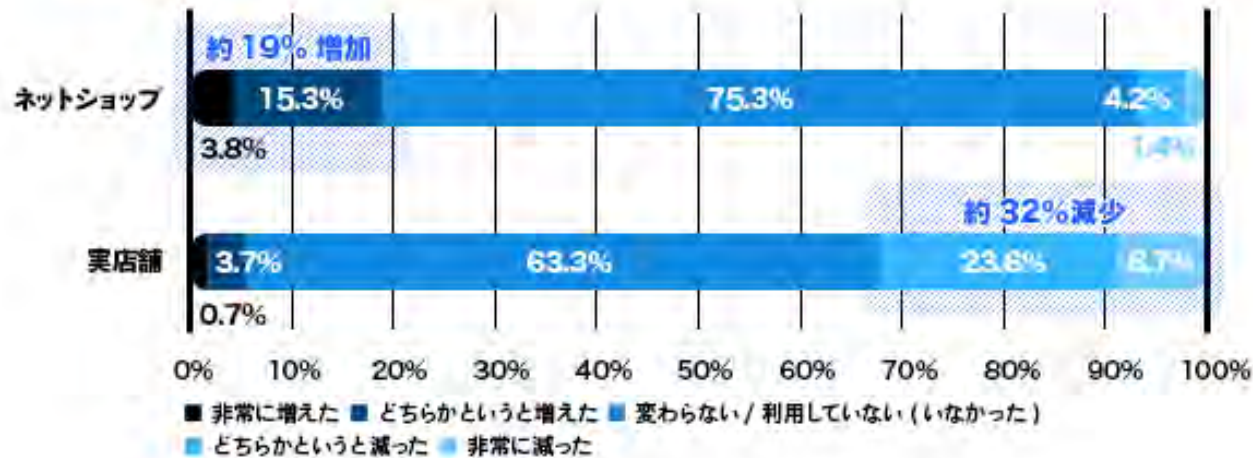
### クルマを運転する頻度



■ 前回はまる+やや前回はまる計・【4/28-29調査】(n=817)  
※(特定警戒8都道府県)対

# B.2) ネットにシフト

## コロナショック後の消費者動向アンケート



2020年2月～3月にかけて起きたコロナウィルス騒動によって、  
ネットショップにおける買い物行動は、約19%も利用が増え、  
実店舗は約32%は利用が減るといった結果となった。

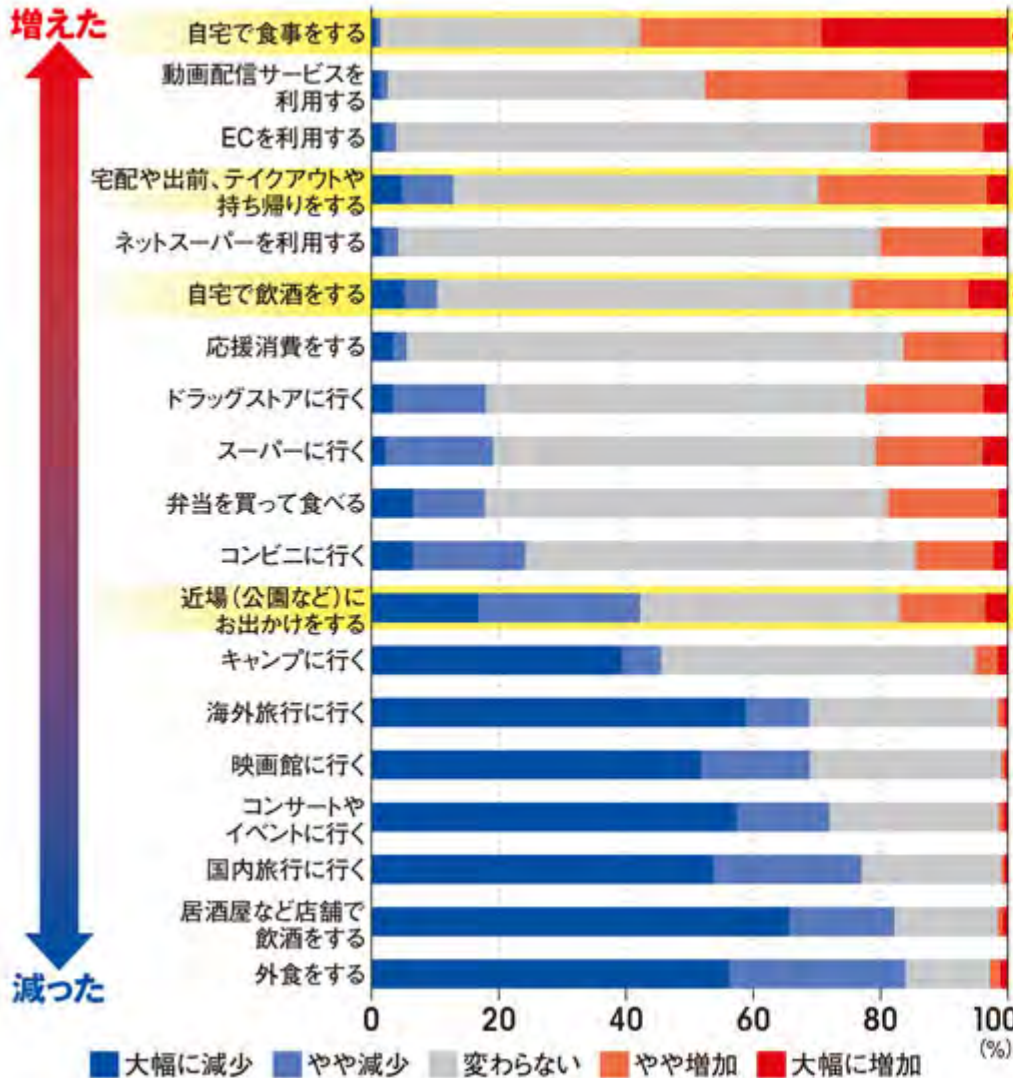
- ・調査対象: 20代～60代までの男女各100名程度ずつ
- ・回答数: 1036人
- ・調査方法: インターネットリサーチ
- ・実施機関: 株式会社マクロミル
- ・実施期間: 2020年03月11日(水)～2020年03月12日(木)



# B.3) 引きこもりにシフト

出所: 日経XTREND

<https://xtrend.nikkei.com/atcl/contents/18/00311/0001/?SS=imgview&FD=1555926617>



- SR-MP300
- ごちレピライス
- おうち塚田農場
- Zoomミーティング
- リングフィット アドベンチャー

注) 日経クロストrendが企画し、マクロミルが保有する調査モニターのうち「会社員」にインターネット調査を実施。男女均等、20~60代から各200人ずつ、計1000人の有効回答を得た(調査期間: 4月16~17日)。上のグラフは、「もともとその習慣はない」「わからない」という回答を除いた比率を棒グラフにした。その上で「大幅に増加」「やや増加」の合計から「大幅に減少」「やや減少」を引いた値を求め、降順に並べている



# 我々は普段からどれだけ公共交通を サポートしているのか？



Q: エストニア首都タリン**43万人**

市の一般会計の何%が公共交通へ？

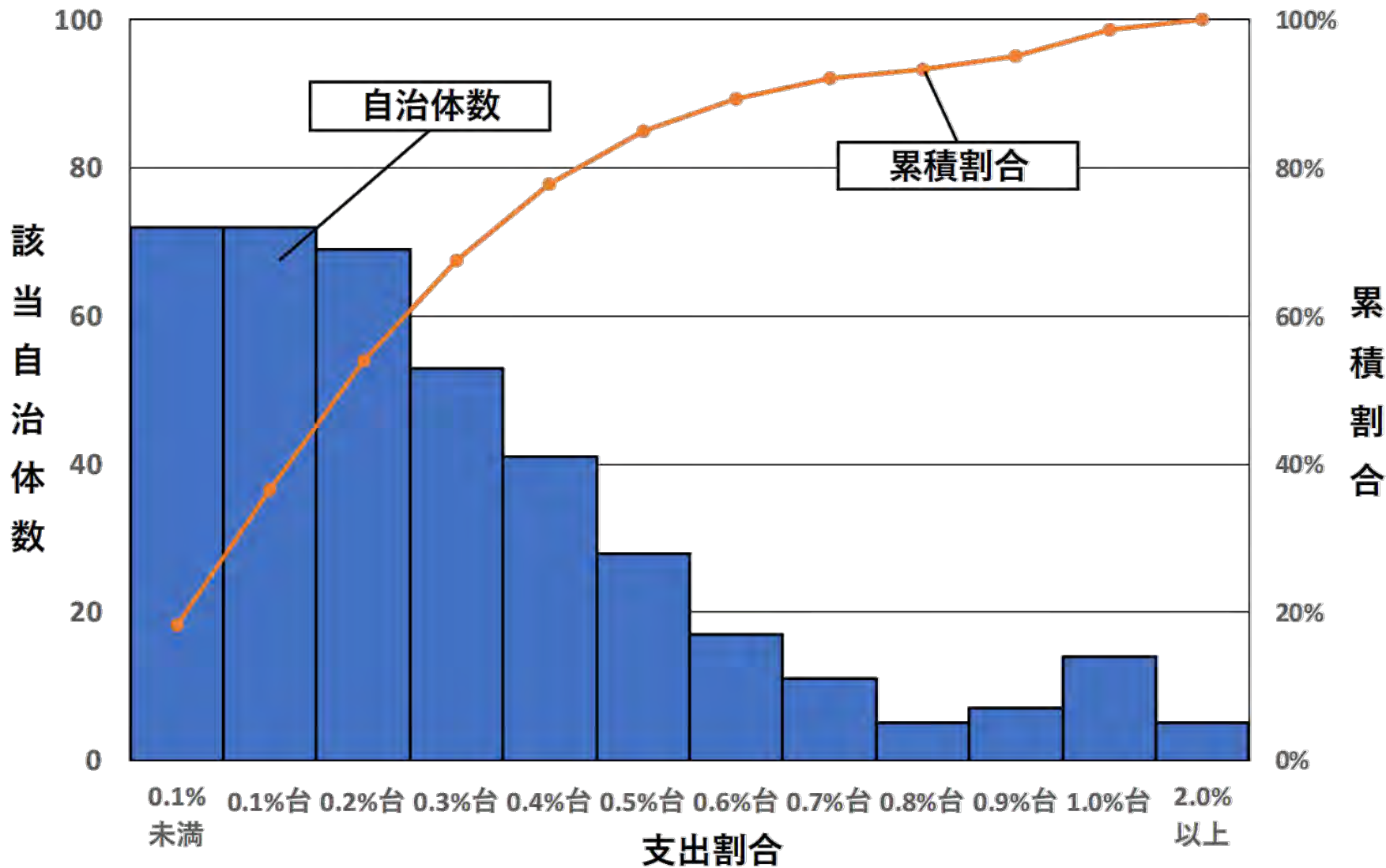
# Withコロナ時代の 交通サービスとは

激変しないこと

変化に対応できるようにすること

むしろこれをきっかけに以前よりよく  
すること(復旧ではなく、復興)





## 都市自治体の一般会計に占める公共交通政策への支出割合

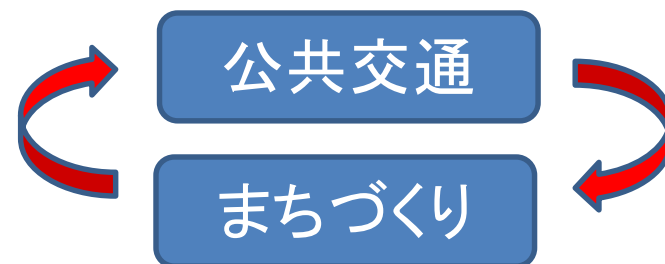
出所:「モビリティ研究会報告書」p253 図Q8-2を加工

# データ御覧になりたい方は 日本都市センター モビリティ研究会報告書へ

都市自治体による持続可能なモビリティ政策  
ーまちづくり・公共交通・ICTー



公益財団法人 日本都市センター



報告書は日本都市センターHPより  
ダウンロードフリー

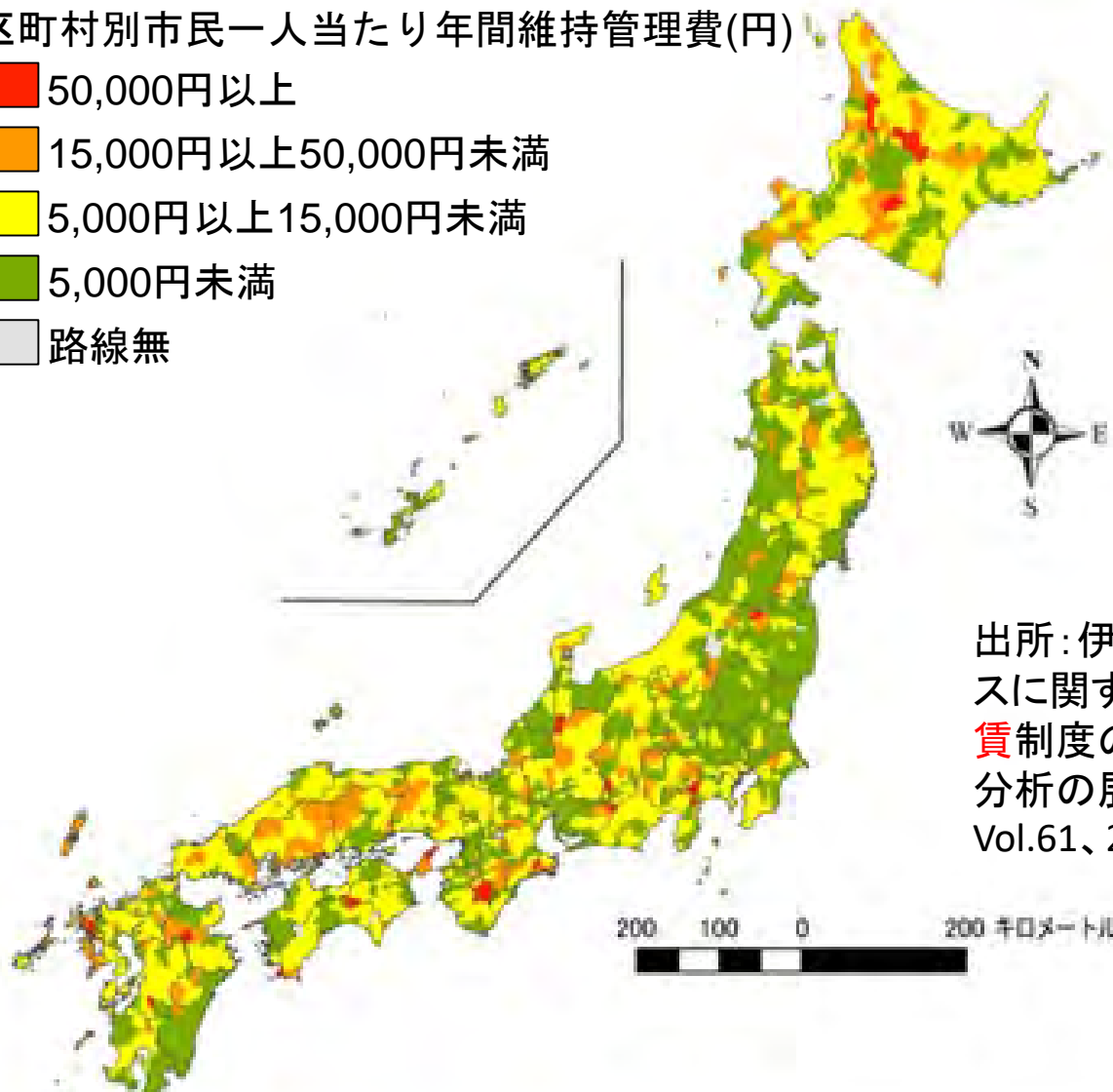
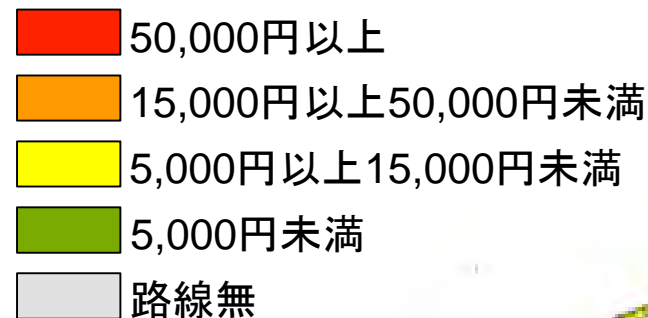
<http://www.toshi.or.jp/?p=13073>

座長 谷口守(筑波大学)  
委員 土方まりこ((一財)交通経済研究所)  
委員 関本義秀(東京大学)  
委員 松川寿也(長岡技術科学大学)  
委員 酒井俊雄(福井市(2017.4~))  
委員 三谷清(福井市(~2017.3))  
委員 青木保親(岐阜市)

事務局 日本都市センター

# 各市町村の路線バス・コミバスの年間維持管理 費用を市民で均等に負担すると...

市区町村別市民一人当たり年間維持管理費(円)



日本国民全体で  
均等に負担すると、  
一人当たり**6,177**  
円で日本全国乗  
り放題に

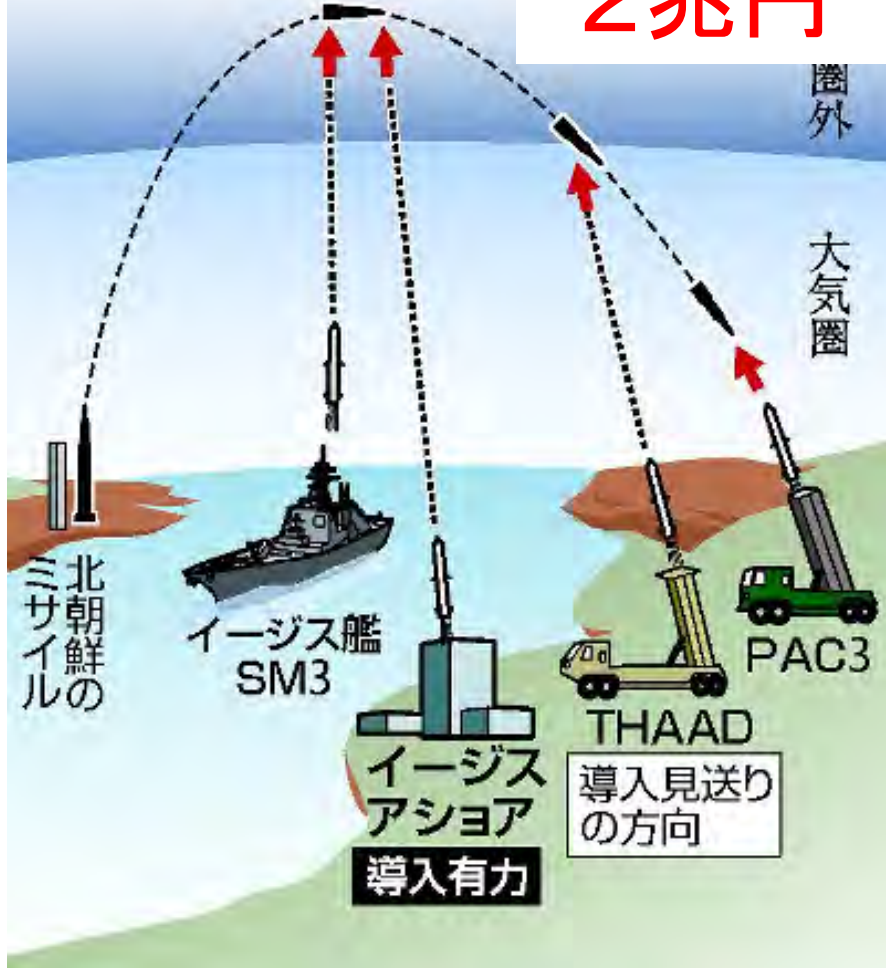
出所: 伊藤将希・清水宏樹・谷口守: 路線バスに関するサブスクリプション型平準化運賃制度の提案、—自動運転化による感度分析の展開—、土木計画学研究講演集、Vol.61、2020.



# 地方創生臨時交付金のコスト感覚 さらに追加を

❖ ミサイル防衛態勢強化のイメージ

2兆円



第2次補正予算予備費、持続化給付金(審議中)とほぼ同規模

ノンステップバス  
95,000台買える

日本国内の乗り合いバス  
総車両数=59,027台

国立大学運営費トータル  
(概算要求): 1兆1286億円

国立大学学生総数 44万人  
一人当たり455万円もらえる

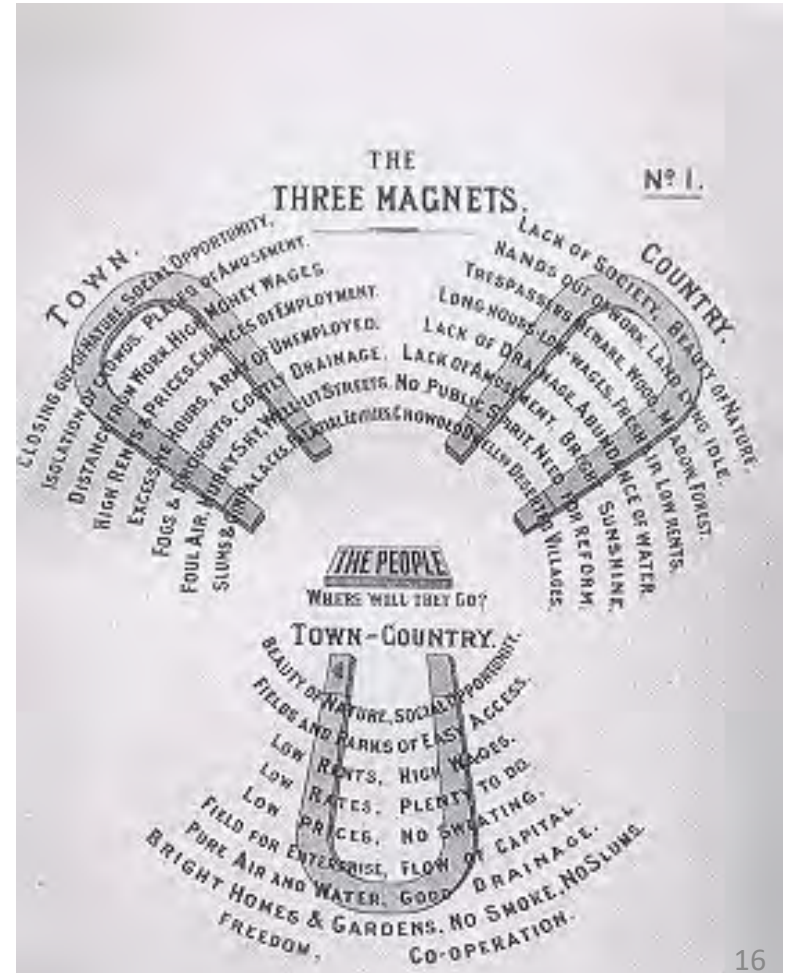
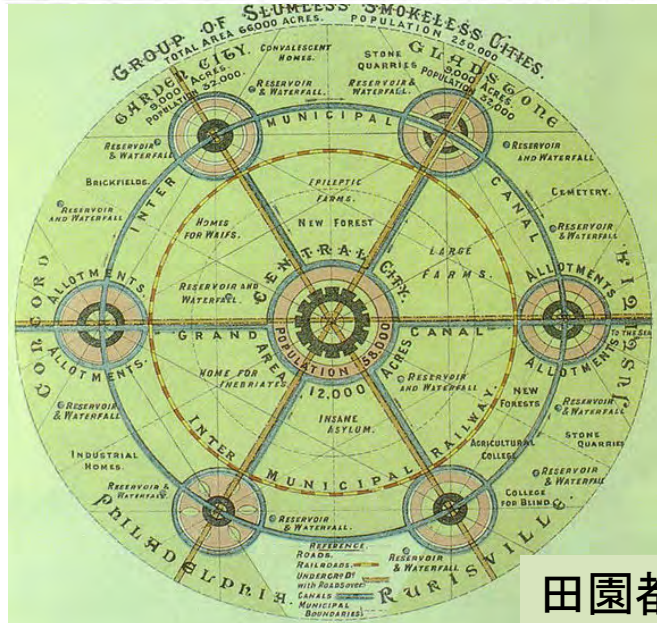
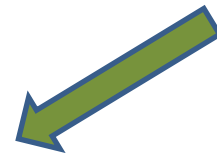
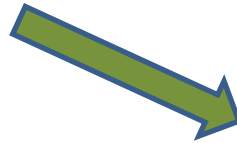
# ネットへのシフトにどう対応する？

## ハワード:スリーマグネット

(今から100年前に生じたシフト)



画トレ



# 実空間とサイバー空間をどう連動させるか タウンコンシャスなネットの重要性

## 来店来訪施策

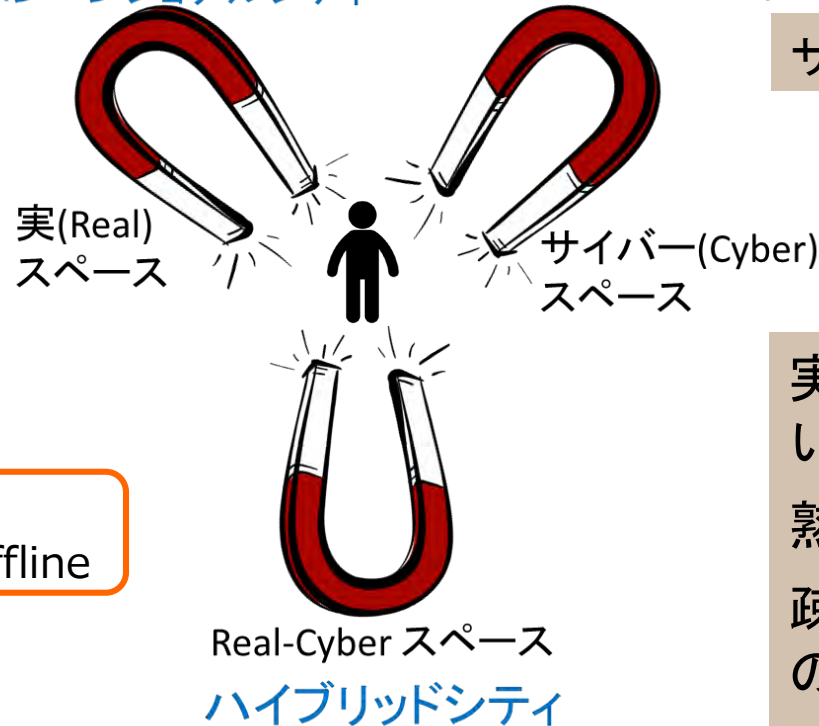


O2O :  
Online to Offline

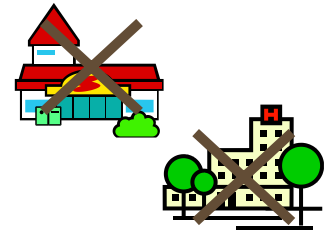
まちなかへ誘導する仕組みは？

Real spaceとCyber space両方の長所を生かしたまちづくりを

コンベンショナルシティ インビジブルシティ



サイバー依存だと



実空間での出会いの喪失

熟練者消滅

疎外化・幸福度の違い

ソロ化の進展



# 交通が崩れると街も崩れる

交通ニューディールへの期待！

問われているのは、公共性の復権